



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月7日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 スクロール  
 コード番号 8005 URL <https://www.scroll.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鶴見 知久  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営統括部長 (氏名) 杉本 泰宣 TEL 053-464-1114  
 定時株主総会開催予定日 2026年5月29日 配当支払開始予定日 2026年6月1日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年5月28日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	88,548	5.4	5,727	△5.4	6,166	△4.0	2,768	△35.1
2025年3月期	84,030	5.3	6,052	13.9	6,424	16.6	4,267	16.9

(注) 包括利益 2026年3月期 3,967百万円 (△8.8%) 2025年3月期 4,349百万円 (2.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	80.71	—	7.5	10.7	6.5
2025年3月期	124.15	—	12.2	11.8	7.2

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	59,028	37,694	63.9	1,114.84
2025年3月期	56,032	36,470	65.1	1,059.78

(参考) 自己資本 2026年3月期 37,694百万円 2025年3月期 36,470百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	6,939	1,141	△2,988	10,721
2025年3月期	6,124	△3,298	△4,632	5,625

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	24.00	—	27.50	51.50	1,772	41.5	5.1
2026年3月期	—	29.50	—	29.50	59.00	2,018	73.1	5.4
2027年3月期(予想)	—	51.00	—	51.00	102.00		80.2	

(注) 2027年3月期 中間配当金の内訳 普通配当48円50銭 記念配当2円50銭  
 2027年3月期 期末配当金の内訳 普通配当48円50銭 記念配当2円50銭

### 3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	1.6	6,100	6.5	6,500	5.4	4,300	55.3	127.17

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更： 無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	34,629,200株	2025年3月期	34,415,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期	817,299株	2025年3月期	1,261株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	34,308,984株	2025年3月期	34,371,629株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	37,182	△6.1	3,973	△21.7	4,064	△23.3	2,232	△37.5
2025年3月期	39,587	△0.8	5,077	△4.9	5,296	△1.6	3,574	△3.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	65.06	—
2025年3月期	104.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2026年3月期	43,125		33,054		76.6	977.61		
2025年3月期	40,725		32,371		79.5	940.66		

(参考) 自己資本 2026年3月期 33,054百万円 2025年3月期 32,371百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算説明資料は、T D n e t で同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(連結損益計算書) .....	7
(連結包括利益計算書) .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結損益計算書関係) .....	13
(セグメント情報等の注記) .....	13
(1株当たり情報の注記) .....	16
(重要な後発事象の注記) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、株式市場の堅調な推移及び雇用・所得環境の改善を背景に景気は緩やかな回復基調で推移したものの、各国の政策を巡る不確実性や地政学リスクの長期化に加え、原材料やエネルギー価格の高騰、人件費の上昇等により企業のコスト負担が増しており、依然として先行き不透明な状況が続きました。小売業界におきましては、円安の進行などによる食料品・日用品を中心とした継続的な物価高騰が家計を圧迫し、実質賃金の伸び悩みを背景に生活防衛意識が定着したことで、個人消費は力強さを欠く状況となりました。また、EC・通販業界におきましては、市場規模の拡大は継続しているものの、コロナ禍の急成長期と比較して成長率は鈍化傾向にあり、参入企業の増加に伴う業種・業態の垣根を越えた顧客獲得競争が一層激化しております。

このような環境のなか、当社グループは、創業90周年となる2029年度までに達成すべき目標として中長期ビジョンを掲げており、2025年度はその初年度として、ダイレクトマーケティング市場に限定せず事業領域の拡大に取り組むとともに、LPB (Logistics, Payment, BPO) に経営資源を集中し、「独自性を追求した収益力の強化」及び「機動性のあるResponsibility経営の推進」を二大重点方針とし、当社グループの企業価値の向上に努めてまいりました。なお、当連結会計年度においては、資本収益性の観点からのれんの減損損失やeコマース事業における不採算事業からの撤退に関連する特別損失を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高88,548百万円（前年同期比5.4%増）となりました。利益面におきましては、営業利益5,727百万円（同5.4%減）、経常利益6,166百万円（同4.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益2,768百万円（同35.1%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

当連結会計年度より、報告セグメントの区分を一部変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等の注記)」をご参照ください。

なお、各セグメントの売上高につきましては、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

#### ① ソリューション事業

ソリューション事業におきましては、ダイレクトマーケティングの事業運営に必要な不可欠な機能をワンストップで提供できることを強みとして、その提供先をダイレクトマーケティング市場に限定せず、あらゆる事業者を対象にマーケットの拡大に取り組んでまいりました。これに加え、顧客のニーズに合わせた付加価値の高いビジネスを展開することで、収益力を強化してまいりました。物流代行においては、新規顧客の獲得及び既存顧客のさらなる需要に対応することで収益力の強化に寄与しました。決済代行においては、貸倒リスクの低減に向けた取組みが奏功し、収益性が改善いたしました。マーケティングサポートにおいては、ソーシャルメディアマーケティング(SNSマーケティング)を主軸に堅調に成長いたしました。

以上の結果、売上高は37,605百万円（前年同期比20.4%増）となり、セグメント利益は1,570百万円（同76.5%増）となりました。

#### ② 通販事業

通販事業におきましては、食品を中心とした継続的な物価上昇に伴う生活防衛意識の高まりに加え、記録的な猛暑・残暑や、暖冬といった天候の影響などにより、売上高は前年同期を下回る結果となりました。このような状況下においても最大利益の創出を目指し、在庫コントロールや販促費をはじめとする各種コストの削減・抑制など事業効率化を推進してまいりました。

以上の結果、売上高は36,662百万円（同6.0%減）となり、セグメント利益は4,181百万円（同19.8%減）となりました。

#### ③ eコマース事業

eコマース事業におきましては、2024年度から進めております事業リストラの完遂及び新たな収益基盤構築に向けたビジネスモデルの転換を推進いたしました。また、政府からの防災交付金や地域住民の防災意識の高まりを背景に、防災用品関連の商材が好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は15,312百万円（同0.2%増）となり、セグメント利益は385百万円（同136.0%増）となりました。なお、当連結会計年度において並行輸入品EC販売及び旅行企画販売事業から撤退することを決議し、事業整理損として1,006百万円を特別損失に計上いたしました。

④ グループ管轄事業

グループ管轄事業におきましては、自社保有物流施設等の不動産賃貸、当社グループの物流オペレーションを行い堅調に推移いたしました。物流オペレーションにおいては、東海・関西・関東エリアにおけるセンター運営の強化を継続的に進め、安定的な運営体制の構築に努めてまいりました。また、当社グループ内の取引だけでなく、外部顧客獲得に向けた営業活動にも取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は4,032百万円（同13.8%増）となり、セグメント利益は22百万円（同86.1%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、59,028百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,996百万円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金の増加、投資有価証券の増加、未収入金の減少によるものであります。

(負債)

負債は21,333百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,772百万円増加いたしました。この主な要因は未払金の増加によるものであります。

(純資産)

純資産は37,694百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,224百万円増加し、自己資本比率は63.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ5,095百万円増加し、当連結会計年度末において10,721百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は6,939百万円（前年同期は6,124百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上、未収入金の減少などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は1,141百万円（前年同期は3,298百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の減少、有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,988百万円（前年同期は4,632百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額、自己株式の取得による支出などによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、雇用・所得環境は改善がみられるものの、不安定な海外情勢や恒常的な円安に起因する物価上昇等を背景に、先行き不透明な状況が続くことが見込まれます。中東情勢が当社グループの事業運営に直接的に及ぼす影響は現時点では限定的ですが、間接的なコスト上昇等の動向を含め、引き続き注視してまいります。小売業界におきましては、短期的には物価高騰による生活防衛意識の継続に加え、中長期的には人口減少や少子高齢化に伴うマーケットの縮小が懸念され、厳しい状況が続くことが予想されます。通販業界におきましては、EC・通販市場全体の成長率は鈍化しており、また、参入業者の増加に伴い業種・業態を越えた競争が激化していることから、通販ソリューションサービスの重要性が一層高まっています。さらに、人材不足や人件費高騰などを背景に、ビジネスプロセスアウトソーシングの需要は着実に拡大していくものと予測されます。

このような外部環境を踏まえて、当社グループは引き続き、ソリューション事業と通販事業の二つの収益基盤を確固たるものとし、その相乗効果で収益の安定性と成長性を両立する事業ポートフォリオの変革を推進してまいります。また、長期的な利益の最大化を実現するための新たなコーポレートアイデンティティとして、当社グループの目指すべき姿を「すべての『欲しい』を解決する Direct Solution Company」と再定義いたしました。これまでの通販事業やソリューションサービスを通して、顧客と直接つながり続けることで得られたノウハウにより、ビジネスに、暮らしに、社会に対してダイレクト（最短・最適）な解決策を提供してまいります。2026年度におきましては、2025年度に断行した不採算事業の整理や事業構造改革をもとに、資本効率性を意識した中長期的な事業ポートフォリオの最適化を目指し、成長領域への経営資源の集中を加速させてまいります。加えて、独自性の高いビジネスモデルを追求することで、長期利益の最大化と持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

以上により、翌連結会計年度の連結業績見通しにつきましては、売上高90,000百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益6,100百万円（同6.5%増）、経常利益6,500百万円（同5.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益

4,300百万円（同55.3%増）といたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、当社グループは、将来における国際会計基準の適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,125	10,721
売掛金	11,863	12,291
商品	6,909	6,034
貯蔵品	926	873
未収入金	10,154	8,375
その他	2,092	2,344
貸倒引当金	△1,391	△1,120
流動資産合計	38,679	39,519
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,887	16,008
減価償却累計額	△10,189	△10,620
建物及び構築物 (純額)	5,697	5,388
機械装置及び運搬具	2,471	2,521
減価償却累計額	△1,948	△2,070
機械装置及び運搬具 (純額)	523	451
土地	5,511	5,511
建設仮勘定	0	1,042
その他	1,083	1,125
減価償却累計額	△935	△975
その他 (純額)	148	150
有形固定資産合計	11,881	12,543
無形固定資産		
のれん	504	378
ソフトウェア	586	462
ソフトウェア仮勘定	9	44
その他	5	5
無形固定資産合計	1,106	890
投資その他の資産		
投資有価証券	2,368	4,085
繰延税金資産	1,387	1,371
その他	1,343	2,072
貸倒引当金	△734	△1,453
投資その他の資産合計	4,364	6,075
固定資産合計	17,352	19,508
資産合計	56,032	59,028

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,625	2,826
未払金	11,604	13,471
未払法人税等	1,362	1,099
賞与引当金	665	515
その他	1,644	1,756
流動負債合計	17,903	19,668
固定負債		
役員退職慰労引当金	51	50
環境対策引当金	1	1
訴訟損失引当金	—	1
退職給付に係る負債	1,423	1,360
その他	181	251
固定負債合計	1,658	1,665
負債合計	19,561	21,333
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,116	6,229
資本剰余金	7,045	7,158
利益剰余金	22,019	22,819
自己株式	△1	△1,001
株主資本合計	35,180	35,206
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,180	2,367
繰延ヘッジ損益	40	47
為替換算調整勘定	69	73
その他の包括利益累計額合計	1,290	2,488
純資産合計	36,470	37,694
負債純資産合計	56,032	59,028

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	84,030	88,548
売上原価	49,397	51,866
売上総利益	34,632	36,681
販売費及び一般管理費	28,580	30,954
営業利益	6,052	5,727
営業外収益		
受取利息	36	77
受取配当金	81	111
為替差益	44	11
債務勘定整理益	60	128
償却債権取立益	56	66
その他	126	87
営業外収益合計	406	483
営業外費用		
支払利息	10	3
譲渡制限付株式関連費用	7	11
自己株式取得費用	—	25
その他	15	4
営業外費用合計	33	44
経常利益	6,424	6,166
特別利益		
関係会社株式売却益	—	2
特別利益合計	—	2
特別損失		
固定資産除却損	4	1
減損損失	—	※1 548
事業整理損	74	※2 1,006
その他	—	59
特別損失合計	78	1,615
税金等調整前当期純利益	6,346	4,552
法人税、住民税及び事業税	2,371	2,210
法人税等調整額	△292	△426
法人税等合計	2,079	1,783
当期純利益	4,267	2,768
親会社株主に帰属する当期純利益	4,267	2,768

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	4,267	2,768
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117	1,187
繰延ヘッジ損益	△51	6
為替換算調整勘定	16	4
その他の包括利益合計	82	1,198
包括利益	4,349	3,967
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,349	3,967
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,116	7,045	19,829	△815	32,176
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△1,442		△1,442
親会社株主に帰属する当期純利益			4,267		4,267
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		13		163	176
自己株式の消却		△650		650	—
自己株式処分差損益の振替		637	△637		—
連結範囲の変動			2		2
その他					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,190	814	3,004
当期末残高	6,116	7,045	22,019	△1	35,180

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,062	92	52	1,207	33,383
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当					△1,442
親会社株主に帰属する当期純利益					4,267
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					176
自己株式の消却					—
自己株式処分差損益の振替					—
連結範囲の変動					2
その他					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	117	△51	16	82	82
当期変動額合計	117	△51	16	82	3,086
当期末残高	1,180	40	69	1,290	36,470

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,116	7,045	22,019	△1	35,180
当期変動額					
新株の発行	112	112			225
剰余金の配当			△1,967		△1,967
親会社株主に帰属する当期純利益			2,768		2,768
自己株式の取得				△999	△999
自己株式の処分					—
自己株式の消却					—
自己株式処分差損益の振替					—
連結範囲の変動					—
その他			△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	112	112	800	△999	25
当期末残高	6,229	7,158	22,819	△1,001	35,206

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,180	40	69	1,290	36,470
当期変動額					
新株の発行					225
剰余金の配当					△1,967
親会社株主に帰属する当期純利益					2,768
自己株式の取得					△999
自己株式の処分					—
自己株式の消却					—
自己株式処分差損益の振替					—
連結範囲の変動					—
その他					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,187	6	4	1,198	1,198
当期変動額合計	1,187	6	4	1,198	1,224
当期末残高	2,367	47	73	2,488	37,694

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,346	4,552
減価償却費	956	872
減損損失	—	548
のれん償却額	126	126
株式報酬費用	128	189
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	981	430
賞与引当金の増減額 (△は減少)	80	△151
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△0	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△64	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△38	△63
受取利息及び受取配当金	△118	△189
支払利息	10	3
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△2
固定資産除売却損益 (△は益)	4	1
事業整理損	74	1,006
営業債権の増減額 (△は増加)	△97	△422
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△31	912
未収入金の増減額 (△は増加)	△2,515	1,089
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△124	18
仕入債務の増減額 (△は減少)	31	26
未払債務の増減額 (△は減少)	2,025	201
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	439	97
その他	△10	32
小計	8,202	9,277
利息及び配当金の受取額	123	192
利息の支払額	△10	△3
法人税等の支払額	△2,214	△2,527
法人税等の還付額	23	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,124	6,939
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△2,500	2,500
有形固定資産の取得による支出	△154	△698
無形固定資産の取得による支出	△159	△173
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△672	△458
投資有価証券の取得による支出	△5	△3
投資有価証券の売却による収入	26	—
保険積立金の解約による収入	105	—
差入保証金の差入による支出	△9	△48
差入保証金の回収による収入	22	29
その他	50	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,298	1,141

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,700	1,700
短期借入金の返済による支出	△1,725	△1,700
長期借入金の返済による支出	△3,165	—
自己株式の取得による支出	△0	△1,024
配当金の支払額	△1,439	△1,962
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,632	△2,988
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,790	5,095
現金及び現金同等物の期首残高	7,396	5,625
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19	—
現金及び現金同等物の期末残高	5,625	10,721

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

## ※1 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

場所 (会社)	用途	種類	減損損失 (百万円)
東京都千代田区 (Z o n E x p e r t(株))	その他	のれん	548

当社グループは、減損損失の算定に当たって、原則として報告セグメント単位に、投資の意思決定を行う事業を基礎として資産のグルーピングを行っております。なお、連結子会社については規模等を鑑み会社単位を基礎としてグルーピングを行っております。なお、遊休資産及び、賃貸用資産等については物件毎に一つの資産グループとしております。

当社の連結子会社であるZ o n E x p e r t(株)について、当初想定されていた収益が見込めなくなったため事業計画の見直しを行いました。これに伴い、回収可能性を慎重に検討した結果、当連結会計年度において、のれんの全額を減損損失として計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により算定しており、回収可能価額を零として評価しております。

## ※2 事業整理損

当社グループのeコマース事業セグメントにおいて不採算事業撤退に伴い発生が見込まれる損失を事業整理損として計上しております。

棚卸資産性評価損	757 百万円
その他	249 百万円

(セグメント情報等の注記)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、各社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「課」を構成する、より細分化された「ユニット」・「チーム」を最小単位とした小集団独立採算型組織を編成しており、さまざまな課題をタイムリーに捉え、共有し、スピード感をもって事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「ユニット」・「チーム」を基礎とした業態別のセグメントから構成されており、以下の4つを報告セグメントとしております。

ソリューション事業	通信販売事業者及びEC事業者向け通信販売代行事業等 (主な商材：物流代行サービス、決済代行サービス、マーケティングサポート、BPOサービス等)
通販事業	通信販売事業等 (主な商材：アパレル、インナー、雑貨等)
eコマース事業	個人向けeコマース事業等 (主な商材：ブランド服飾雑貨、アウトドア用品、化粧品、雑貨、防災用品、旅行等)
グループ管轄事業	当社グループ及びソリューション事業の物流事業、不動産賃貸事業

従来「グループ管轄事業」に含めておりました海外子会社1社について、社内マネジメント区分の変更に従い、当連結会計年度より「通販事業」に含めて表示しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	ソリューション 事業	通販事業	e コマース 事業	グループ 管轄事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	29,942	38,993	15,057	37	84,030	—	84,030
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,281	0	224	3,506	5,012	△5,012	—
計	31,223	38,993	15,281	3,543	89,043	△5,012	84,030
セグメント利益 又は損失 (△)	889	5,210	163	164	6,428	△3	6,424
セグメント資産	23,023	17,882	5,382	1,113	47,401	8,630	56,032
その他の項目							
減価償却費	523	198	5	3	730	225	956
のれん償却額	126	—	—	—	126	—	126
受取利息	1	0	8	0	11	25	36
支払利息	25	0	32	—	58	△47	10
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	810	65	5	1	883	24	907

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額には、未実現利益等△3百万円が含まれております。
  - (2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産15,667百万円及びセグメント間債権債務消去△7,037百万円を含んでおります。
  - (3) 減価償却費の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産分225百万円を含んでおります。
  - (4) 受取利息の調整額には、各報告セグメントに配分していない本社管理分84百万円及びセグメント間取引消去△59百万円を含んでおります。
  - (5) 支払利息の調整額には、各報告セグメントに配分していない本社管理分11百万円及びセグメント間取引消去△59百万円を含んでおります。
  - (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分24百万円を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。
3. 当社グループでは、負債は報告セグメント別に配分していないため、開示を省略しております。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	ソリューション 事業	通販事業	eコマース 事業	グループ 管轄事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	36,418	36,662	15,179	288	88,548	—	88,548
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,186	0	133	3,744	5,064	△5,064	—
計	37,605	36,662	15,312	4,032	93,612	△5,064	88,548
セグメント利益 又は損失 (△)	1,570	4,181	385	22	6,160	5	6,166
セグメント資産	24,070	16,735	5,584	1,614	48,006	11,022	59,028
その他の項目							
減価償却費	485	144	5	47	683	188	872
のれん償却額	126	—	—	—	126	—	126
受取利息	6	0	11	1	19	58	77
支払利息	27	1	35	—	64	△61	3
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	2,108	75	—	28	2,212	18	2,231

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額には、未実現利益等5百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産19,500百万円及びセグメント間債権債務消去△8,477百万円を含んでおります。
- (3) 減価償却費の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産分188百万円を含んでおります。
- (4) 受取利息の調整額には、各報告セグメントに配分していない本社管理分129百万円及びセグメント間取引消去△71百万円を含んでおります。
- (5) 支払利息の調整額には、各報告セグメントに配分していない本社管理分10百万円及びセグメント間取引消去△71百万円を含んでおります。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分18百万円を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

3. 当社グループでは、負債は報告セグメント別に配分していないため、開示を省略しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	ソリューション 事業	通販事業	eコマース 事業	グループ 管轄事業	全社・消去	合計
減損損失	548	—	—	—	—	548

(注) ソリューション事業において、のれんの減損損失548百万円を計上しております。

(1株当たり情報の注記)

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,059円78銭	1株当たり純資産額	1,114円84銭
1株当たり当期純利益	124円15銭	1株当たり当期純利益	80円71銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	36,470	37,694
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	36,470	37,694
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	34,413	33,811

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,267	2,768
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,267	2,768
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,371	34,308

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。